



機械受注統計調査報告

平成 25 年 3 月 実績



平成 25 年 5 月

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

目 次

1. 平成25年3月の機械受注動向	1
(1) 需要者別受注動向（季節調整値）	1
(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）	4
(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	4
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	7
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	9
2. 平成24年度の機械受注動向	11
統 計 表	15

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成23年4月調査より、日本標準産業分類の改定（平成19年11月）に準拠して、需要者分類を変更した。なお、公表については季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による（巻末の別紙参照）。この間、新分類による計数は統計表のなかで参考表章する。また、機種分類の「通信機」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。
ただし、平成23年3月調査より、携帯電話を除く3項目の受注額（民需（携帯電話を除く）、民需（船舶・電力・携帯電話を除く）、非製造業（船舶・電力・携帯電話を除く））について、23年4月調査より、受注総額、製造業、非製造業、官公需、外需、代理店についてRegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している。検討結果については、巻末を参照。
3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
4. 「携帯電話」については平成17年度より調査を行ってきたため、平成16年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、平成23年4月調査以降、本調査は平成17年度開始となる。

1. 平成 25 年 3 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、25 年 2 月前月比 0.9%増の後、3 月は同 27.8%増となった。

需要者別にみると、民需は、2 月前月比 2.2%減の後、3 月は同 22.3%増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、2 月前月比 4.2%増の後、3 月は同 14.2%増となった。内訳をみると製造業が同 13.3%増、非製造業（船舶・電力を除く）が同 14.3%増であった。

また、官公需は、2 月前月比 15.2%増の後、3 月は地方公務、国家公務で減少したものの、防衛省、「その他官公需」等で増加したことから、同 15.2%増となった。

一方、外需は、2 月前月比 1.0%増の後、3 月は工作機械、道路車両等で減少したものの、産業機械、航空機で増加したことから、同 52.1%増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、2 月前月比 0.3%減の後、3 月は重電機、産業機械等で減少したものの、船舶、道路車両等で増加したことから、同 35.2%増となった。

次に四半期別の受注動向を前期比でみると、受注総額は、24 年 10～12 月 3.7%増の後、25 年 1～3 月は 7.1%増となった。

需要者別にみると、民需は、24 年 10～12 月 0.7%減の後、25 年 1～3 月は 0.5%増となった。このうち、「船舶・電力を除く民需」は、24 年 10～12 月 0.8%減の後、25 年 1～3 月には、製造業、非製造業（船舶・電力を除く）ともに減少したことから、0.0%減となった。

また、官公需は、24 年 10～12 月 3.6%減の後、25 年 1～3 月には「その他官公需」、防衛省で減少したものの、地方公務、国家公務等で増加したことから、0.1%増となった。

一方、外需は、24 年 10～12 月 3.2%増の後、25 年 1～3 月には原動機、工作機械等で減少したものの、産業機械、航空機等で増加したことから、11.4%増となった。

なお、代理店経由の受注は、24 年 10～12 月 2.6%減の後、25 年 1～3 月には重電機、産業機械等で減少したものの、船舶、道路車両等で増加したことから、13.3%増となった。

第1表 主要需要者別機械受注額

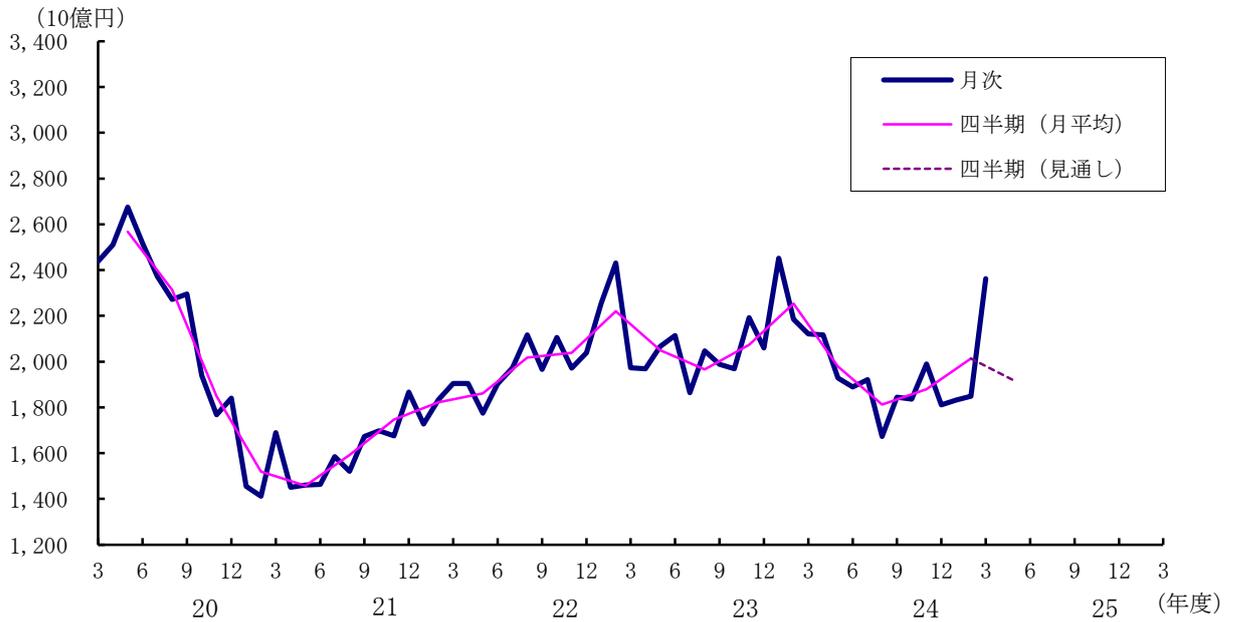
(単位：億円，%)

需要者	期・月		平成24年		平成25年			
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	平成24年 12月	平成25年 1月	2月	3月
受注総額	59,338 (-12.2) [-4.0]	54,382 (-8.4) [-8.3]	56,379 (3.7) [-9.7]	60,410 (7.1) [-5.3]	18,116 (-9.0) [-12.5]	18,313 (1.1) [-24.8]	18,479 (0.9) [-14.8]	23,618 (27.8) [11.5]
民 需	26,097 (-2.6) [-5.8]	25,526 (-2.2) [-7.1]	25,341 (-0.7) [-5.6]	25,477 (0.5) [-2.0]	8,310 (-4.3) [-1.2]	8,029 (-3.4) [-9.1]	7,851 (-2.2) [-14.0]	9,598 (22.3) [8.3]
	〃 (船舶・電力を除く)	22,007 (-2.6) [-1.7]	21,715 (-1.3) [-4.6]	21,546 (-0.8) [-0.8]	21,539 (-0.0) [-4.6]	7,205 (-1.3) [-3.4]	6,663 (-7.5) [-9.7]	6,945 (4.2) [-11.3]
製 造 業	9,313 (-3.4) [-7.6]	9,031 (-3.0) [-9.5]	8,550 (-5.3) [-11.1]	8,407 (-1.7) [-12.1]	2,885 (1.0) [-9.8]	2,597 (-10.0) [-19.0]	2,724 (4.9) [-18.2]	3,087 (13.3) [-3.9]
	非製造業 (船舶・電力を除く)	12,808 (-0.7) [3.1]	12,772 (-0.3) [-1.3]	13,491 (5.6) [7.4]	13,072 (-3.1) [2.8]	4,347 (-7.8) [1.6]	4,150 (-4.5) [-1.5]	4,164 (0.3) [-5.5]
官 公 需	7,689 (1.0) [26.7]	7,202 (-6.3) [18.1]	6,942 (-3.6) [-1.5]	6,949 (0.1) [-6.9]	2,414 (6.8) [-10.9]	1,997 (-17.3) [-21.8]	2,300 (15.2) [1.5]	2,651 (15.2) [-5.9]
外 需	23,009 (-15.6) [-9.4]	20,593 (-10.5) [-18.0]	21,246 (3.2) [-16.5]	23,670 (11.4) [-8.8]	6,930 (-8.3) [-24.1]	6,676 (-3.7) [-36.7]	6,740 (1.0) [-21.0]	10,254 (52.1) [27.5]
代 理 店	2,759 (-4.0) [7.8]	2,720 (-1.4) [11.7]	2,648 (-2.6) [-1.8]	3,000 (13.3) [4.2]	902 (2.2) [-1.2]	897 (-0.6) [2.2]	894 (-0.3) [-4.1]	1,209 (35.2) [11.3]

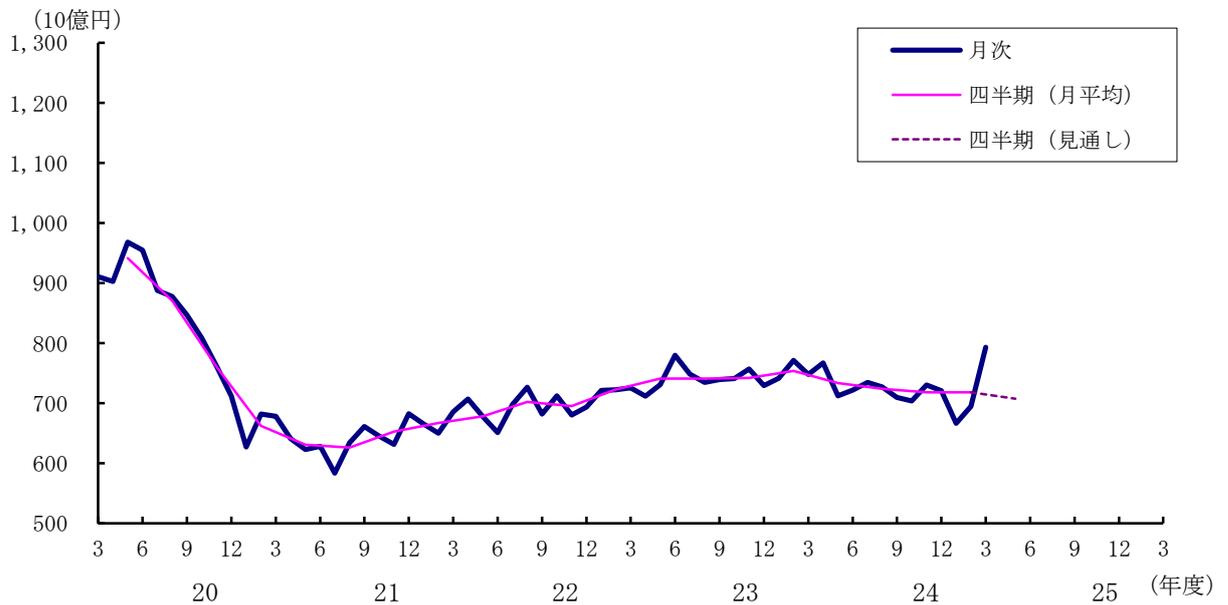
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示（例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示）。
2. 「25年4～6月（見通し）」の計数は、「見通し調査（25年3月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、2月 4.9%増の後、3月は 13.3%増となった。

3月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 15 業種中、石油製品・石炭製品（237.3%増）、パルプ・紙・紙加工品（79.4%増）、造船業（63.8%増）、情報通信機械（25.9%増）、食品製造業（17.9%増）等の 9 業種で、鉄鋼業（33.1%減）、化学工業（20.7%減）、金属製品（7.8%減）、精密機械（5.7%減）等の 6 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、2月 6.7%減の後、3月は 22.2%増となった。

3月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 12 業種中、電力業（73.1%増）、金融業・保険業（54.2%増）、運輸業・郵便業（33.1%増）、不動産業（26.1%増）、情報サービス業（18.0%増）等の 9 業種で、鉱業・採石業・砂利採取業（14.3%減）、農林漁業（8.2%減）等の 3 業種は減少となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、製造業からの受注は合計では、24年 10～12月 5.3%減の後、25年 1～3月には 1.7%減となった。1～3月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは 15 業種中、非鉄金属（58.7%増）、石油製品・石炭製品（28.7%増）、精密機械（13.2%増）、自動車・同付属品（8.5%増）等の 6 業種で、情報通信機械（16.1%減）、化学工業（15.7%減）、「その他輸送用機械」（15.2%減）、パルプ・紙・紙加工品（12.6%減）、食品製造業（7.5%減）等の 9 業種で減少となった。

一方、非製造業からの受注は合計では、24年 10～12月 2.3%増の後、25年 1～3月は 1.7%減となった。1～3月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは 12 業種中、鉱業・採石業・砂利採取業（18.1%増）、運輸業・郵便業（11.1%増）、電力業（10.8%増）等の 5 業種で、リース業（16.6%減）、金融業・保険業（12.3%減）、通信業（12.3%減）、情報サービス業（5.3%減）等の 7 業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

3月の販売額は 1兆 9,120 億円（前月比 1.7%増）で、前3か月平均販売額は 1兆 8712 億円（同 1.3%増）となり、受注残高は 24兆 151 億円（同 3.7%増）となった。この結果、手持月数は 12.8 か月となり、前月差で 0.3 か月増加した。

第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	平成24年			平成25年	平成24年	平成25年		
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	12月	1月	2月	3月
I 製造業計		-3.4	-3.0	-5.3	-1.7	1.0	-10.0	4.9	13.3
1 食品製造業		5.3	-10.9	11.4	-7.5	-20.8	-9.3	1.5	17.9
2 パルプ・紙・紙加工品		13.7	-5.2	90.1	-12.6	-54.3	32.8	-47.8	79.4
3 化学工業		-14.4	-19.5	15.7	-15.7	5.3	-20.5	7.8	-20.7
4 石油製品・石炭製品		-0.3	28.2	22.0	28.7	-19.1	60.0	-55.9	237.3
5 鉄鋼業		-11.2	42.1	-34.0	-0.3	-25.5	9.2	29.8	-33.1
6 非鉄金属		9.6	-11.2	-21.9	58.7	23.3	-16.3	118.2	1.7
7 金属製品		-3.7	-6.9	13.2	-7.1	20.1	-23.2	24.4	-7.8
8 一般機械		-2.4	-9.1	-5.4	2.0	2.2	0.2	-6.0	13.3
9 電気機械		-12.9	0.2	-4.9	0.7	-2.3	-11.7	25.4	-3.5
10 情報通信機械		27.2	-6.7	-9.2	-16.1	10.2	-17.4	-19.4	25.9
11 自動車・同付属品		-8.5	-8.7	3.4	8.5	-11.4	17.5	-8.2	10.4
12 造船業		-25.2	-17.4	2.4	-6.0	27.2	-20.8	-12.0	63.8
13 その他輸送用機械		-19.2	0.6	-21.5	-15.2	-5.6	-29.1	29.4	0.1
14 精密機械		-16.3	14.1	-13.2	13.2	-14.5	22.5	10.6	-5.7
15 「その他製造業」		-7.5	-6.3	7.5	-1.6	5.8	-22.6	36.6	-10.5
II 非製造業計		1.9	-2.0	2.3	-1.7	-5.6	-0.9	-6.7	22.2
16 農林漁業		8.0	-10.0	2.4	5.7	-22.4	20.1	1.8	-8.2
17 鉱業・採石業・砂利採取業		3.1	-11.3	11.0	18.1	41.0	32.7	-8.8	-14.3
18 建設業		2.0	-3.6	23.8	10.4	8.9	1.4	1.2	5.6
19 電力業		2.8	-13.3	-12.3	10.8	2.6	-15.3	0.6	73.1
20 運輸業・郵便業		-4.7	24.9	2.8	11.1	-19.6	21.8	-9.6	33.1
21 通信業		-4.7	-7.4	-1.7	-12.3	-5.6	-6.3	-1.7	-5.6
22 卸売業・小売業		17.8	-17.1	13.3	-1.9	-1.8	1.4	4.0	4.6
23 金融業・保険業		-5.0	-3.6	14.6	-12.3	-22.1	5.7	-30.1	54.2
24 不動産業		17.5	-23.4	30.7	-1.0	15.0	-30.8	20.9	26.1
25 情報サービス業		3.1	-5.8	1.9	-5.3	-6.6	1.3	-3.6	18.0
26 リース業		13.6	-3.6	24.1	-16.6	-15.2	-4.8	-1.8	3.1
27 「その他非製造業」		-2.0	7.3	7.1	-1.7	-3.0	1.6	-7.9	8.8

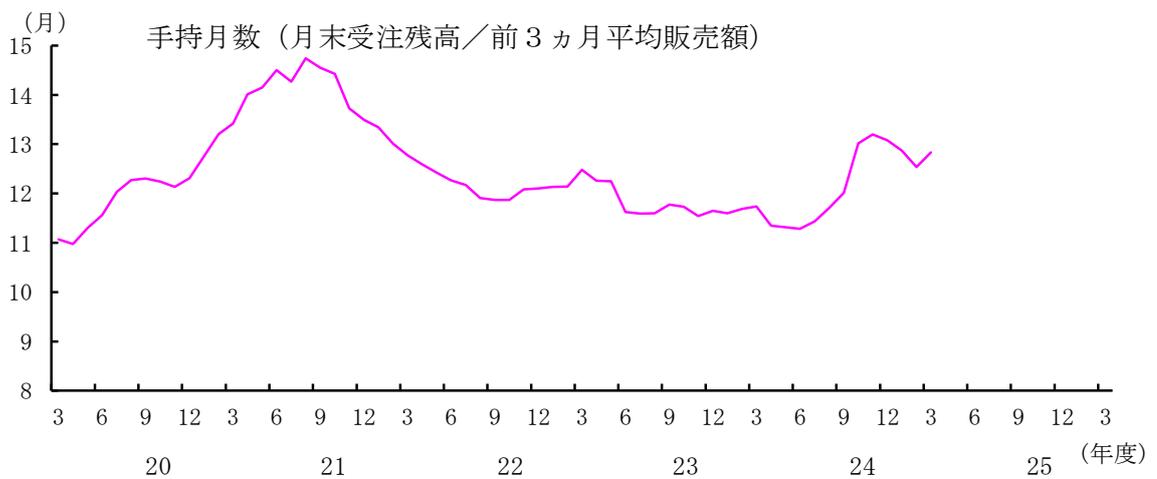
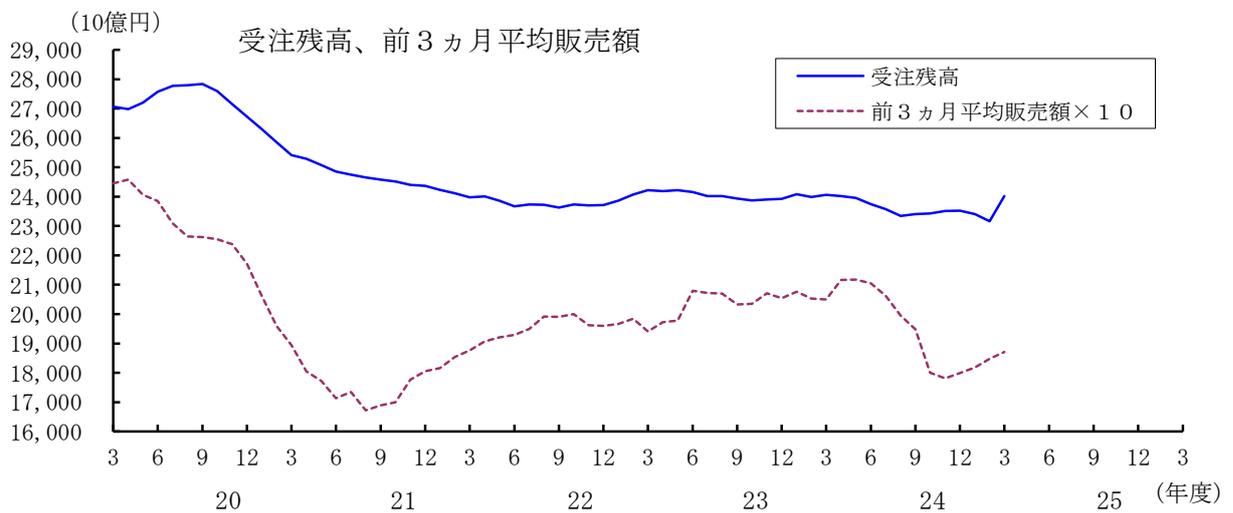
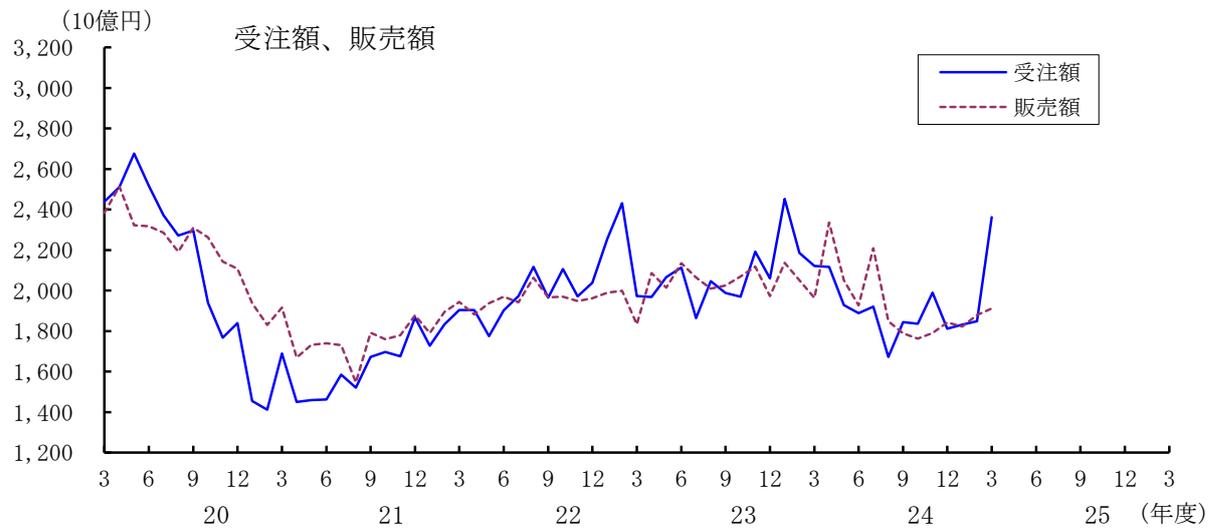
(備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。

2. 「一般機械」は、「はん用・生産用機械」と「事務・サービス・娯楽用機械」の合計。

3. 「精密機械」は、「業務用機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。

4. 「その他製造業」には、「繊維工業」、「窯業・土石製品」を含む。

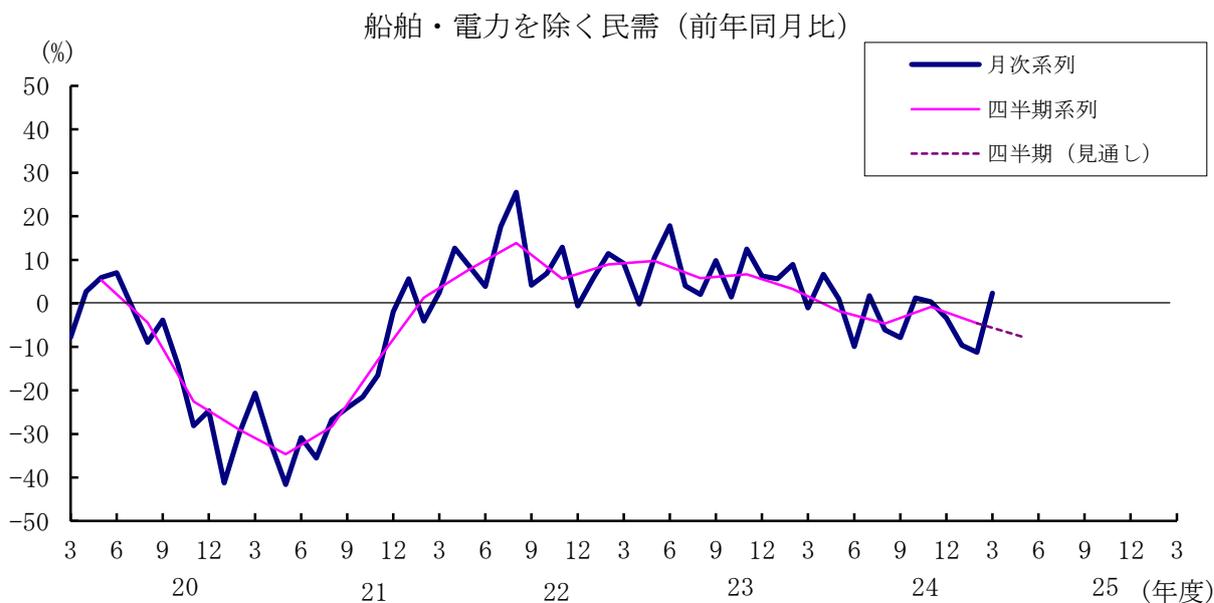
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数 (総額、季節調整値)



参考1 需要者別の機械受注動向（原数値）

25年3月の受注総額は、3兆8,598億円で前年同月比11.5%増、「船舶を除く総額」では同7.0%増となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）「25年4～6月（見通し）」の計数は、「見通し調査（25年3月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は1兆5,341億円で前年同月比8.3%増（船舶を除くと同4.3%増、船舶・電力を除くと同2.4%増）、官公需は7,366億円で同5.9%減、外需は1兆4,435億円で同27.5%増、また、代理店は1,456億円で同11.3%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比3.9%減となった。これを業種別に前年同月比で見ると、15業種中、石油製品・石炭製品（313.8%増）、パルプ・紙・紙加工品（123.5%増）、非鉄金属（50.3%増）等の5業種が増加となった。反面、「その他輸送用機械」（54.1%減）、鉄鋼業（34.0%減）、化学工業（31.4%減）、金属製品（11.9%減）、一般機械（6.4%減）、精密機械（6.1%減）等の10業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比 14.2%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、12 業種中、運輸業・郵便業（90.5%増）、建設業（40.0%増）、不動産業（19.5%増）、リース業（17.8%増）、金融業・保険業（14.0%増）等の 9 業種で増加となった。反面、通信業（21.9%減）、鉱業・採石業・砂利採取業（20.2%減）等の 3 業種は減少となった。

参考2 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

24年3月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（140.5%増）、鉄道車両（121.8%増）、原動機（36.3%増）、重電機（21.4%増）、電子・通信機械（9.2%増）、道路車両（6.5%増）及び産業機械（5.8%増）で増加となった。反面、工作機械（27.2%減）及び航空機（22.3%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比11.5%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（1698.7%増）、鉄道車両（139.4%増）、重電機（28.4%増）及び原動機（15.2%増）で増加となった。反面、航空機（43.3%減）、工作機械（22.9%減）、道路車両（5.6%減）、産業機械（3.1%減）及び電子・通信機械（0.1%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比8.3%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	平成24年 4～6月	7～9月	10～12月	平成25年 1～3月	平成24年 12月	平成25年 1月	2月	3月
民需総額	-5.8	-7.1	-5.6	-2.0	-1.2	-9.1	-14.0	8.3
原動機	-24.0	-21.8	-18.0	-8.2	-5.7	-36.0	-42.8	15.2
重電機	-11.4	-5.8	-5.9	19.1	25.4	1.2	18.2	28.4
電子・通信機械	-0.2	-5.3	-2.0	-7.3	-4.2	-13.5	-14.6	-0.1
産業機械	-6.9	-5.3	-3.4	-3.1	-3.4	2.1	-7.0	-3.1
工作機械	0.7	-15.4	-19.4	-20.4	-30.6	-23.5	-14.0	-22.9
鉄道車両	-31.7	5.1	68.7	70.4	134.5	22.2	6.8	139.4
道路車両	54.3	-6.3	6.9	0.1	1.4	-2.9	6.5	-5.6
航空機	72.3	170.6	-5.5	-44.1	-26.3	-66.1	25.3	-43.3
船舶	-29.1	-17.8	-81.1	617.4	8.4	769.5	-49.1	1698.7

(備考) 原系列による対前年同期(月)増減率。

(2) 販売額

3月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、航空機（11.9%増）、産業機械（2.6%増）、道路車両（1.7%増）及び船舶（0.9%増）で増加となった。反面、工作機械（18.0%減）、鉄道車両（14.7%減）、原動機（10.1%減）、電子・通信機械（6.8%減）及び重電機（6.2%減）で減少となった。この結果、合計で前年同月比3.5%減となった。

(3) 受注残高

3月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（14.2%増）、航空機（13.4%増）、重電機（10.1%増）及び電子・通信機械（9.5%増）で増加となった。反面、船舶（22.3%減）、工作機械（18.4%減）、産業機械（2.9%減）、道路車両（2.8%減）及び原動機（1.1%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比0.0%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

3月の受注額は、338億円で前年同月比44.3%減、販売額は、710億円で同40.9%増、受注残高は、4725億円で同0.1%減となった。

(2) 軸受

3月の受注額は、468億円で前年同月比25.3%減、販売額は、498億円で同21.8%減、受注残高は、1,174億円で同25.0%減となった。

(3) 電線・ケーブル

3月の受注額は、968億円で前年同月比17.0%減、販売額は、980億円で同13.5%減、受注残高は、1,280億円で同18.6%減となった。

2. 平成 24 年度の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向

24 年度の機械受注動向を前年度比で見ると、受注総額は、23 年度 2.7%増の後、24 年度は 6.7%減となり、3 年ぶりの減少となった。

需要者別にみると、民需は、23 年度 3.7%増の後、24 年度は 5.1%減となった。内訳をみると、製造業が 10.1%減、非製造業が 2.2%減となった。「船舶・電力を除く民需」は、23 年度 6.2%増の後、24 年度は 3.0%減と 3 年ぶりの減少となった。

また、官公需は、23 年度 6.8%減の後、24 年度には防衛省、地方公務が減少したものの、国家公務、「その他官公需」等が増加したことにより、4.9%増となった。

一方、外需は、23 年度 0.1%減の後、24 年度には鉄道車両、航空機が増加したものの、産業機械、電子・通信機械等が減少したことにより、12.9%減となった。

このほか、代理店経由の受注は、23 年度 10.5%増の後、24 年度には重電機、工作機械等が減少したものの、産業機械、道路車両等が増加したことにより、5.2%増となった。

(2) 民需の業種別受注動向

製造業からの受注を前年度比で見ると、合計では、23 年度 5.9%増の後、24 年度は 10.1%減となった。

24 年度の受注を業種別にみると、15 業種中、石油製品・石炭製品（38.2%増）、パルプ・紙・紙加工品（37.7%増）、情報通信機械（6.2%増）等の 5 業種で増加となった。反面、非鉄金属（25.0%減）、電気機械（20.2%減）、鉄鋼業（18.9%減）、造船業（17.2%減）、一般機械（12.7%減）、精密機械（12.4%減）等の 10 業種で減少となった。

一方、非製造業からの受注を前年度比で見ると、合計では、23 年度 2.6%増の後、24 年度は 2.2%減となった。

24 年度の受注を業種別にみると、12 業種中、リース業（23.2%増）、建設業（15.6%増）、卸売業・小売業（9.3%増）、不動産業（9.2%増）、運輸業・郵便業（7.5%増）等の 9 業種で増加となった。反面、電力業（16.8%減）、通信業（6.0%減）等の 3 業種が減少となった。

第4表 主要需要者別機械受注額（年度計）

（単位：億円，％）

	平成 19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
受注総額	302,637 (3.9)	247,049 (-18.4)	200,800 (-18.7)	243,646 (21.3)	250,226 (2.7)	233,338 (-6.7)
民需	127,931 (-0.5)	112,839 (-11.8)	94,917 (-15.9)	104,817 (10.4)	108,746 (3.7)	103,233 (-5.1)
〃 (船舶・電力を除く)	111,841 (-3.8)	97,221 (-13.1)	77,405 (-20.4)	84,480 (9.1)	89,742 (6.2)	87,026 (-3.0)
製造業	56,114 (-3.6)	43,487 (-22.5)	31,366 (-27.9)	37,112 (18.3)	39,284 (5.9)	35,313 (-10.1)
非製造業 (船舶・電力を除く)	56,157 (-3.8)	54,363 (-3.2)	46,346 (-14.7)	47,576 (2.7)	50,698 (6.6)	52,125 (2.8)
官公需	28,753 (6.1)	26,924 (-6.4)	28,227 (4.8)	26,300 (-6.8)	28,091 (6.8)	29,466 (4.9)
外需	133,042 (8.8)	96,508 (-27.5)	69,514 (-28.0)	102,914 (48.0)	102,767 (-0.1)	89,463 (-12.9)
代理店	12,911 (-2.0)	10,777 (-16.5)	8,143 (-24.4)	9,614 (18.1)	10,622 (10.5)	11,176 (5.2)

（備考）上段は実績、下段（ ）内は対前年度増減率。

第5表 民需の業種別機械受注（前年度比）

（単位：％）

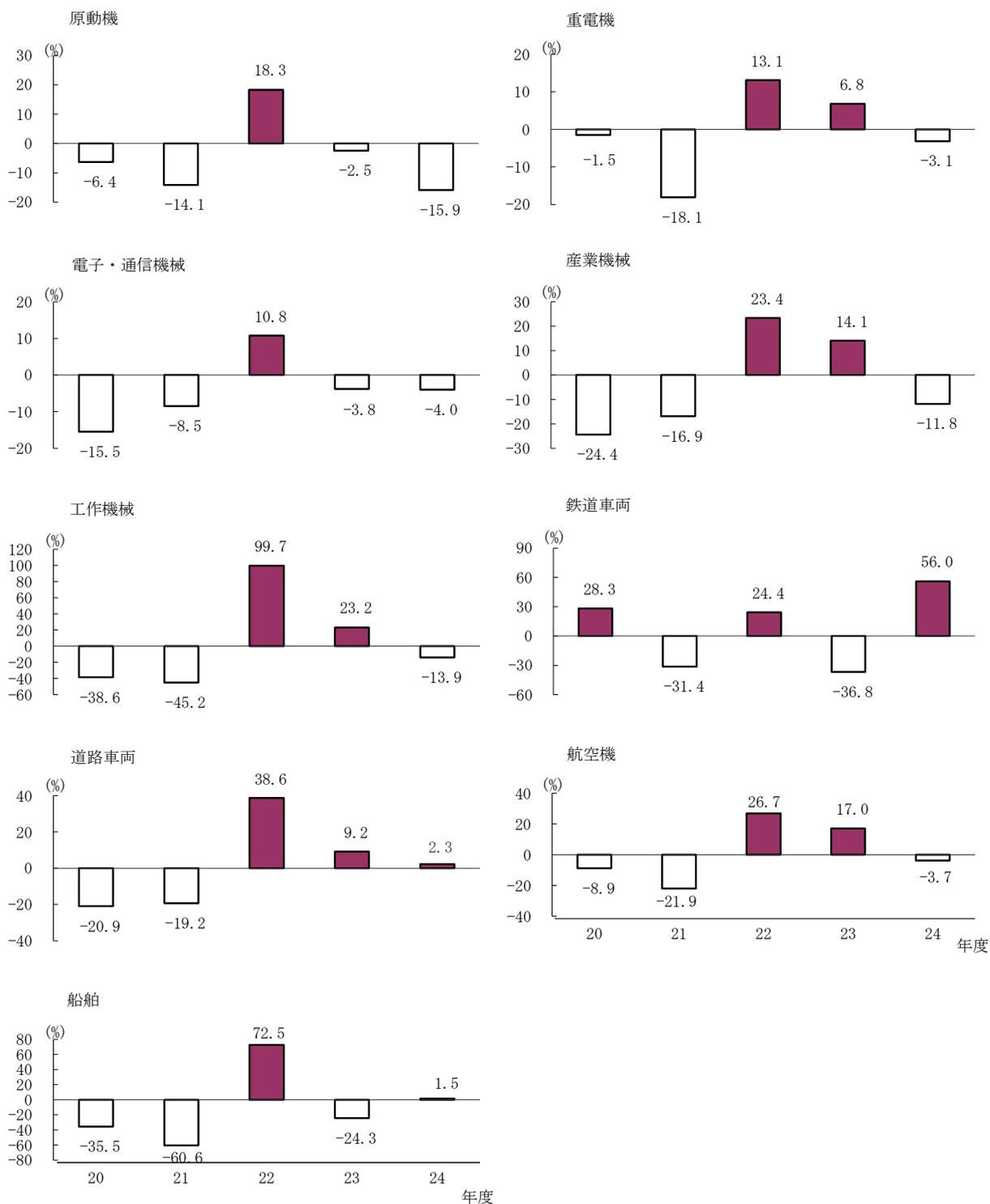
	平成 19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
I 製造業計	-3.6	-22.5	-27.9	18.3	5.9	-10.1
1 食品製造業	11.0	-16.6	2.9	-4.7	-0.9	0.6
2 パルプ・紙・紙加工品	-43.4	-17.7	-18.6	-6.5	1.4	37.7
3 化学工業	-6.5	-17.4	-22.5	13.0	12.5	-11.3
4 石油製品・石炭製品	6.5	-40.0	-46.3	4.7	3.7	38.2
5 鉄鋼業	25.8	-5.1	-46.5	5.9	1.1	-18.9
6 非鉄金属	1.1	-15.4	97.5	-26.8	-1.3	-25.0
7 金属製品	2.2	-32.0	-23.3	19.6	29.6	-3.8
8 一般機械	1.9	-25.4	-43.2	53.0	3.4	-12.7
9 電気機械	-12.4	-25.9	-28.3	22.6	5.6	-20.2
10 情報通信機械	-22.6	-31.6	-13.4	13.6	-1.9	6.2
11 自動車・同付属品	0.4	-34.4	-42.2	39.4	21.2	2.0
12 造船業	27.6	4.0	-19.0	-16.2	-12.7	-17.2
13 その他輸送用機械	-18.0	-18.9	-6.1	14.0	12.2	-8.9
14 精密機械	-8.7	-25.9	-6.7	30.2	-1.1	-12.4
15 「その他製造業」	-0.0	-14.1	-24.1	10.3	9.2	-10.4
II 非製造業計	2.0	-3.4	-8.4	6.5	2.6	-2.2
16 農林漁業	-6.1	4.3	1.3	-6.3	11.7	0.9
17 鉱業・採石業・砂利採取業	15.2	-47.0	-1.5	12.7	40.3	1.0
18 建設業	6.7	-23.8	-29.3	19.2	27.5	15.6
19 電力業	26.9	-3.5	19.0	17.9	-8.1	-16.8
20 運輸業・郵便業	2.7	6.4	-30.4	-3.3	2.5	7.5
21 通信業	-9.3	-1.9	-14.0	1.1	9.9	-6.0
22 卸売業・小売業	-6.3	-7.7	-11.1	-7.1	-5.1	9.3
23 金融業・保険業	0.3	-0.3	-10.2	9.2	-8.2	1.8
24 不動産業	-5.1	8.1	-37.1	7.1	7.5	9.2
25 情報サービス業	0.1	0.2	-7.4	3.5	7.8	-1.6
26 リース業	-4.0	-26.5	-18.1	3.0	4.6	23.2
27 「その他非製造業」	-7.0	-5.5	-10.1	6.0	16.6	2.4

- （備考）
1. 「一般機械」は、「はん用・生産用機械」と「事務・サービス・娯楽用機械」の合計。
 2. 「精密機械」は、「業務用機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。
 3. 「その他製造業」には、「繊維工業」、「窯業・土石製品」を含む。

(3) 機種別受注動向

24年度の機種別受注動向を前年度比で見ると、道路車両（2.3%増）が3年連続で、鉄道車両（56.0%増）、船舶（1.5%増）が2年ぶりに増加した。反面、原動機（15.9%減）、電子・通信機械（4.0%減）が2年連続で、工作機械（13.9%減）、産業機械（11.8%減）、航空機（3.7%減）、重電機（3.1%減）が3年ぶりに減少した。

第5図 主要機種別機械受注（前年度比）



機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表

目 次

[グラフ]

第 1 図	主要需要者別受注額 -----	16
第 2 図	主要業種別受注額 -----	19
第 3 図	主要機種別受注額 -----	23

[計 数 表]

需要者別受注額 (季調系列)	-----	24
機種別受注残高手持月数 (季調系列)	-----	29
需要者別受注額 (原系列)	-----	30
機種別受注額 (")	-----	35
機種別販売額 (")	-----	39
機種別受注残高 (")	-----	43
需要者別受注額 (年度)	-----	47
機械受注統計調査結果表 (平成 25 年 3 月実績)	-----	52
" (平成 25 年 1～3 月実績)	-----	56
" (平成 24 年度実績)	-----	60
 (参考) 新需要者分類		
機械受注統計調査結果表 (平成 25 年 3 月実績)	-----	64
" (平成 25 年 1～3 月実績)	-----	68
" (平成 24 年度実績)	-----	72

(別紙)

調査票分類と移行期表章分類	-----	76
---------------	-------	----

(巻末)

季節調整の検討結果	-----	77
-----------	-------	----

(注) 受注残高の四半期計数および年度計数は各期末残高。